

令和7年2月号

かいわ 市議会 だより

Nb.229

CONTENTS

- ▶ 令和6年 第4回定例会の概要
- ▶ 議案・一般に対する質疑質問
- ▶ 意見書の提出

発行：柏原市議会

Eメール：gikai@city.kashiwara.lg.jp

GIKAI TOPICS

「主権者教育の推進に関する取組について（要請）」を提出

子どもたちが、将来、地域社会の一員として選挙に参加するなど、主体的に社会に貢献できる人材として成長するため、学校教育の体系に主権者教育を組み込む必要性が増していることから、「主権者教育の推進に関する取組について（要請）」を、正副議長が教育長に提出しました。（令和6年12月18日）



編集：柏原市議会広報委員会
委員長：梅原 寿恵
副委員長：大木 留美
委員：榊田 和之
江村 淳
山下 亜緯子

令和6年第4回定例会

令和6年第4回定例会は、11月26日から12月20日までの25日間の会期で開催し、合計26件の市長提出議案、請願及び議会提出案件を審議しました。ここでは、主な議案を抜粋して紹介します。

(提出議案等の一覧は8ページに掲載)

主な議案を PICK UP

条例
PickUp

議案第 62 号
柏原市立男女共同参画センター条例の制定について

柏原市立男女共同参画センターがアゼリア柏原6階へ移転することに伴い、より幅広い活動に使用できる施設とするため、条例の全部を改正するもの。

条例
PickUp

議案第 63 号
柏原市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例の制定について

自治体 DX の推進に向け、行政手続等に係る利便性の向上や行政運営の効率化等を目的に、申請等の行政手続のオンライン化、電子化等を行うことを可能とするために必要な事項を定めるもの。

補正予算
PickUp

議案第 69 号
令和6年度柏原市一般会計補正予算 (第7号)

公共施設等再編整備事業 12億2,225万円

公共施設等再編整備基本計画に基づく施設整備に必要な委託料や工事請負費を計上するもの。

都市計画調査事務事業 300万円

スマートインターチェンジの新規事業化に必要な事業計画書等の作成等を行うための費用を計上するもの。



児童発達支援センター 設置実現に向けて

い。を進めていただきた
児童発達支援センタ
ー設置に向け、取組
ように、本市独自の
心して子育てできる
必要とされる方が安
題を踏まえ、支援を
要望 八尾市での受入れ枠確保や費用負担の課
ズや市内事業所の状況等を踏まえて検討する。
いることから現段階では難しいと考えるが、二一
答 療育教室を実施する予定で設計等を進めて
ンターを設置する考えについて問う。
問 (仮称) 市民交流センターに児童発達支援セ
児童発達支援センター設置の現状を問う。
答 現在、中河内圏域である八尾市の児童発達
支援センターにて本市児童の受入れ枠を確保して
いる。また、市の障害児相談支援事業の委託先で
ある社会福祉法人にて、中核機能を果たす役割を
担っていただくことで包括的な支援体制を整備し
ている。



障害福祉

山下亜緯子 議員
自由民主党・無所属の会



乗合タクシーの社会実験の実施状況について

よう要望する。
柏原市全体の公
共交通政策の取
組を進められる
背景を踏まえ、
り上げられてい
事業者の撤退とい
望 高齢者の免許自主返納促進や路線バス
事業者の撤退とい
り上げられてい
背景を踏まえ、
柏原市全体の公
共交通政策の取
組を進められる
よう要望する。



乗合タクシー (近鉄河内国分駅)

新ルートと新ダイヤをお示ししていきたい。
答 問 本社会実験を含む公共交通の今後の展開は。
今年度末を目途にとりまとめた運行計画に
対するダイヤを決めて周知し、パブリックコメン
ト等を実施して、修正の上、最終案を決定した後、
新ルートと新ダイヤをお示ししていきたい。
望 高齢者の免許自主返納促進や路線バス
事業者の撤退とい
り上げられてい
背景を踏まえ、
柏原市全体の公
共交通政策の取
組を進められる
よう要望する。

問 11月から乗合タクシーの運行業務を社会実
験として始められたが、実施状況を問う。
答 堅上地域の交通空白地において実施してお
り、運行ルートは、本堂地区、雁多尾畑地区の一
部及び横尾地区からJR高井田駅及び近鉄河内国分
駅を結び、運行日と時間帯は平日9時〜17時、前
日までの事前予約制で料金は無料である。



公共交通

中村保治 議員
公明党





乗合タクシーの本格運行の早期実現を!!

今回の実証実験の取組には大変感謝している。今後は、他の山間部や交通空白地以外でも実証実験を行い、本運行の運びとなるよう要望する。



要望 地元の要望として7年前から訴えてきた今回の実証実験の取組には大変感謝している。今後は、他の山間部や交通空白地以外でも実証実験を行い、本運行の運びとなるよう要望する。

問 現在、実証実験中の乗合タクシーの乗降場所はどこのように設定したのかを問う。
答 住民が分かりやすく安全に乗降できるよう、集会所や集荷場、市立柏原病院送迎バスの乗降場所付近等、合計12か所に設置した。なお、案内資料を回覧板等で周知するとともに、広報かしわら11月号配布に併せ、対象地区の各家庭に配布した。

問 今後の移動支援の可能性について問う。

答 アンケートや意見交換会にて、買い物や通院等の日常の移動に関する要望が種々あることを認識している。その手法として乗合タクシーの有効性を今後も継続して検証していきたい。



公共交通

公明党

大木留美 議員



サンヒル柏原に12億円を投入!

「コンパクトシティ」の考え方としてどうか、市民目線、まちづくりを考えたとき、サンヒルの立地は非常に課題があると感じている。



サンヒル柏原

要望等 お母さんが子どもを乗せて自転車で行くのにアクセスしやすい場所といえるのか、子育て支援施設だけでも市街地の便利な場所ではないのか、12億円という大きな改修費を抑えることは難しいのか、中心市街地に人を集める「コンパクトシティ」の考え方としてどうか、市民目線、まちづくりを考えたとき、サンヒルの立地は非常に課題があると感じている。

問 なぜサンヒルを再編整備集約先に選ぶのか。
答 老人福祉センターや勤労者センター等の貸館機能やスキップKIDSの事業実施のための十分な床面積が確保でき、柏原・堅上・国分地域からアクセスしやすい本市の中心に位置する場所であること、さらに遊休施設の有効活用を図る観点から、サンヒル柏原に各施設の機能を集約することが最適であると考えている。



公共施設

自由民主党・無所属の会

大坪教孝 議員



公共施設の柔軟な活用について

要望 一時的な利用を可能とすることや特例を設けるなど、何か方策を考えていただきたい。



かしわらっ子はぐくみセンター

答 施設ごとの事情により現状は困難である。ふれあいステーションについては今後検討したい。

問 来年から公共施設各所で再編整備による工事等が始まるが、貸室利用者に支障はないのか。
答 老人福祉センター、勤労者センター、市民プラザの貸館機能を（仮称）市民交流センターへ集約し、男女共同参画センターを移転して幅広い活動に利用可能とすることで、再編関連施設が使いやすい快適となるよう取り組んでいく。



公共施設

会派に属さない議員

山口由華 議員





プレコンセプションケアで若者を応援



公明党

新屋 広子 議員

健康



問 プレコンセプションケアの市の取組を問う。

答 母子保健では妊娠期や健診からの支援が多く、また健康づくりでは子宮頸がんワクチン接種や検診等を実施しているが、プレコンセプションケアに特化した取組は実施していない。

要望 プレコンセプションケアは、若い男女が

将来のライフプランを考えて日々の生活や健康と向き合うことで、次世代を担う子どもの健康にもつながるとして注目されている。国立成育医療研究センター監修の「プレコンノート」は、性の多様性、生物学的な男女の体の機能の違い、妊娠・出産のリスクに関することなど、さまざまな情報を得ることができると、成人式で配布するなど活用していただきたい。若者の結婚を応援し、妊娠前の健康管理としてプレコンセプションケアに力を入れていただくことを要望する。



出典：国立成育医療研究センター



広域連携による事業効果の増大を



大阪維新の会

峯 弘之 議員

広域連携



問 近隣自治体と連携した取組について問う。

答 柏原市、羽曳野市、藤井寺市の3市で広域連携会議を行い、観光施策や環境施策について検討を行っている。また、堺市と健康寿命の延伸を目指した連携企画として、本市から堺市の大仙公園までのサイクリングイベントを実施した。

問 近隣自治体と連携するにあたり、どういったところを意識して取り組んでいるのか問う。

答 広域で実施することによる誘客効果の最大化や関連したテーマを共同実施することによる各市の負担軽減、スケールメリットによる費用の最小化等について意識して取り組んでいる。

要望 広域連携については、事務や経費の効率

化に加え、観光や健康づくり等、近隣自治体との連携により事業効果の増大が期待できると分野もある。今後、もさまざまな連携先の検討を要望する。



スマートに整備業務について



大阪維新の会

山本 修広 議員

道路整備



問 スマートインターチェンジ開通まで、近隣

県の事例ではどれくらいの事業期間になるのか。

答 新規事業化後、事業着手から開通までの期間は5年間と、近畿地方整備局より伺っている。

問 入口は円明町付近と伺っているが、石川沿いの市道の交通安全対策の進捗状況を問う。

答 現状の対策と課題抽出、対策案の検討について府等と協議を行う予備設計業務を行っている。

問 出口は旭ヶ丘付近と伺っているが、河内国分駅周辺に通じることでの渋滞対策を問う。

答 都市計画道路田辺旭ヶ丘線が東西をつなぐ新たなアクセス道路となることから、当該整備事業と足並みを揃えて事業進捗を図っている。

要望 スマートイ

ンターチェンジ事業は、本市の発展に大変寄与する事業であるので、一日でも早い開通ができるよう事業推進を要望する。





江村 淳 議員
日本共産党

高齢者福祉



補聴器購入の助成制度を使いやすいものに

問

今年度から実施されている補聴器購入費用助成制度の利用状況と利用促進への課題を問う。

答

本年11月末で、相談件数は約80件、申請件数10件のうち7件の助成を決定した。助成時に必要となる補聴器の要否に関する意見書を記入できる医師が市内に1人のため、助成のためだけに当該医師への受診が必要であることが課題である。

問

課題の解決に向けた市の考えを問う。

要望

他自治体の事例も参考に課題解決に取り組む。医師の認定を市内の全耳鼻科や近隣市にも広げるとともに、限度額についても引き上げを求める。難聴を放置すると、会話がしにくいために人との交流が減り、認知症やうつ病のリスクが高まるほか、活動量の減少で筋力が衰え、要介護状態になりやすいとの指摘がある。補聴器の利用促進のため、条件整備を要望する。



橋本 満夫 議員
日本共産党

就学援助



就学援助の拡充とオンライン申請について

問

令和5年度の就学援助の認定率を問う。

答

小学校は10%、中学校は12.9%である。

要望

八尾市では小学校15.6%、中学校19.2%、藤井寺市では15.3%と16.7%、羽曳野市では14.1%と16.3%である。柏原市の認定率が低い最大の原因は、認定基準のハードルが高いことである。例えば、父母と子ども1人の3人世帯では、所得金額の認定基準額が、賃貸の場合で約24.5万円以下、持ち家の場合は賃貸の場合より38万円も低い約20.7万円以下である。就学援助の財源は、全額が市の持ち出しではなく、地方交付税措置や国庫補助も多少ありとある。基準の見直しを求める。

問

オンライン申請ができるようになる考えは。

答

来年度から、全児童生徒に紙の申請書を配付するとともに、オンライン申請も検討中である。

要望

オンライン申請ができるよう要望する。



乾 一 議員
自由民主党・無所属の会

協働緑地



協働緑地の現況と今後の方向性について

問

協働緑地の設置に至る経緯について問う。

答

協働緑地は、公共施設の利用団体等が整備管理委員会を設立し、植樹等を市と協働で管理する緑地で、やまびこガーデンを始めとして市内9か所に設置しており、7か所は長期の土地賃貸借契約、2か所は市所有地及び固定資産税等免除による使用貸借契約で運営している。

問

運営の現状と今後の予定について問う。

答

賃貸借契約期間満了に伴い、令和7年中に3か所を閉鎖し、賃貸借契約で運営中の4か所は、当該委員会に継続の意向を、土地所有者に固定資産税等免除による使用貸借契約の意向を聴取し、残る2か所は引き続き継続予定である。

問

新規設置は可能か。

答

市が条件を満たすと判断した場合検討する。

要望

今後とも、市主体での取組を要望する。



やまびこガーデン



骨髄ドナーの経済的負担の軽減を



大阪維新の会

柿田和之 議員

健康



問 本市におけるがん対策について問う。

答 5大がん検診や子宮頸がんワクチン接種がん患者が自分らしく暮らすためのアピランスケア等を実施するとともに、中河内医療圏がん診療ネットワーク協議会にも参画している。

問 若年層に多い白血病は、骨髄移植の適合率の関係から多くのドナー登録が必要とされるが、提供段階において、提供者は検査や入院等で最大10日間の休暇が必要となり、その間の給料等の補償がないことが多い。そこで、近隣自治体では骨髄提供者への助成を実施されているが、当該助成制度の導入について本市の考えを問う。

答 現在、調査研究を進めているところである。

要望 骨髄提供者の仕事の都合や経済的負担をサポートできる社会的制度の構築が急務であると考ええる。早期導入を検討されるよう要望する。



中小企業の元気で柏原市をもっと前へ！



大阪維新の会

鶴田将良 議員

産業振興



問 地域商工業の活性化の取組について問う。

答 創業者への新規出店促進事業者補助金をはじめ、商店街の活性化等を目的とする空き店舗見学ツアーの実施、創業予定者と空き店舗をマッチングするため、市ウェブサイトにも空き店舗情報を掲載するなどの取組を進めている。

問 中小企業の人材不足に対する取組を問う。

答 市内の大学2校において、市内企業のPRの促進を目的とする企業交流会を開催した。

問 中小企業振興条例を制定する考えはあるか。

答 柏原市協働企業パートナー制度や大学と企業との交流事業等を進め、地域の声を反映した当該条例の制定も視野に入れ、取組を進めていく。

要望 中小企業者の元気づけが、まちの活性化のバロメーターである。中小企業振興条例を制定し、中小企業の振興を進めていただきたい。



市民負担ゼロへ、不明橋の解決策を！



自由民主党・無所属の会

奥山 渉 議員

都市整備



問 市が管理する道路橋129橋の健全度の状況は。

答 「健全」が112橋、「予防保全段階」が16橋、工事中の橋梁が国分寺大橋の1橋である。

問 市内には府八尾土木事務所管理の河川に架けられている管理者不明の橋が存在するが、今後の管理について府との協議状況を問う。

答 府から、不明橋を本市の管理橋にできないかとの協議があり、本市は前後の私道を市道とすることを条件としたため、府において、当該私道の所有権等の整理や舗装等を行い、認定道路の要件を満たした上で本市に寄附するよう進めている。

要望等 本市の管理橋とするには問題がある。不明橋は構造や強度も不明で点検未実施の可能性が高く、多額の補修費や維持管理費が発生する懸念がある。方針を変え、市民負担軽減のため府で維持管理するよう交渉を進めるべきである。



令和6年第4回定例会にて、意見書2件が全会一致で可決され、関係行政庁に送付しました。

意見書を提出しました。

再審法改正を求める意見書

えん罪は、国家による最大の人権侵害の一つである。えん罪被害者の人権救済は、人権国家を標榜するわが国にとってはもちろん、地域住民の人権を護る義務を有する地方自治体にとっても重要な課題といえる。

ところで、えん罪被害者を救済するための制度としては「再審」がある。しかし、その手続を定めた法律（刑事訴訟法第四編「再審」）には、再審請求手続の審理のあり方に関する規定がほとんどなく、裁判所の広範な裁量に委ねられている。このように、いわば「再審のルール」が存在しない状態となっているため、再審請求手続の審理の進め方は、事件を担当する裁判官によって区々となっており、再審請求手続の審理の適正さが制度的に担保されず、公平性も損なわれている。

その中でも、とりわけ再審における証拠開示の問題は重要である。過去の多くのえん罪事件では、警察や検察庁といった捜査機関の手元にある証拠が再審段階で明らかになって、それがえん罪被害者を救済するための大きな原動力となっている。したがって、えん罪被害者を救済するためには、捜査機関の手元にある証拠を利用できるよう、これを開示させる仕組みが必要であるが、現行法にはそのことを定めた明文の規定が存在せず、再審請求手続において証拠開示がなされる制度的保障はない。そのため、裁判官や検察官の対応いかんで、証拠開示の範囲に大きな差が生じているのが実情であって、このような格差を是正するためには、証拠開示のルールを定めた法律の制定が不可欠である。

送付先

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、法務大臣

しかも、再審開始決定がなされても、検察官がこれに不服申立てを行う事例が相次いでおり、えん罪被害者の速やかな救済が妨げられている。しかし、再審開始決定は、裁判をやり直すことを決定するとどまり、有罪・無罪の判断は再審公判において行うことが予定されており、そこでは検察官にも有罪立証をする機会が与えられている。したがって、再審開始決定がなされたのであれば、速やかに再審公判に移行すべきであって、再審開始決定という、いわば中間的な判断に対して検察官の不服申立てを認めるべきではない。

以上の2点以外にも、冒頭で指摘したように再審法の規定が少なく、とりわけ、審理の在り方については、明文の規定が存在せず、裁判所の広汎な裁量に委ねられていることから、証拠開示以外の局面でも、時に「再審格差」と呼ばれるように、裁判所の訴訟指揮に大きな差が生じるという問題がある。そこで、再審請求手続における手続規定に関しても、速やかに整備する必要がある。

よって、えん罪被害者を一刻も早く救済するために、以下の点について再審法を速やかに改正すべきである。

1. 再審請求手続における証拠開示の制度化
2. 再審開始決定に対する検察官による不服申し立ての禁止
3. 再審請求手続における手続規定の整備

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年12月20日

大阪府柏原市議会

性暴力救援センター・大阪の存続と体制整備を求める意見書

送付先

厚生労働大臣、大阪府知事

性暴力救援センター・大阪SACHICO（以下「SACHICO」という。）は、病院拠点型のワンストップ支援センターとして2010年度から14年間、阪南中央病院内にて24時間体制のもと性暴力被害者の支援を行ってきた。

受けてきた電話相談件数52,198件、来所のべ件数14,610件、診療及び支援した実人数3,722人に上り、大阪府下の性暴力被害者支援において中心的な役割を果たしてきた。

このように必要不可欠な機関でありながら国や大阪府からの補助金は、運営費のごく一部でしかなく、維持費の多くを阪南中央病院が負担し、さらに不足分を寄付金等で補ってきた。医師・看護師は通常の業務を行いつつSACHICOでの診察に当たってきたが、これらは善意の超過勤務で支えられてきた状態である。医療現場での働き方改革もあり、一民間医療機関がすべてを負担することは困難な事態となっている。SACHICOは2025年3月末を目処に阪南中央病院から撤退せざるを得ない状況にあり、ワンストップ支援センターが大阪府に存在しない事態になる。

また、これまでSACHICOは、被害者の安心のために支

援員が常に寄り添ってサポートすることを大切にしてきたが、現状では支援員と医療者によるサポート体制を確保し続けることも困難になっている。緊急避妊薬の投与、証拠物の採取、医師による外傷の記録など、72時間以内に診察を行うことは必要不可欠な条件である。また、年齢、性別問わず被害者になり得ることから、産婦人科だけでなく、精神科、小児科、外科、整形外科、泌尿器科、麻酔科等の総合的に診療が可能な医療機関であることが望ましいとされている。

よって、本市議会は、以下の項目について早急に対処するよう強く要望する。

1. 2025年3月末以降も性暴力救援センター・大阪の体制整備を図り、将来的にも持続可能なワンストップセンター機能を維持すること。
 2. ワンストップセンターについて、フォローアップの取れる相談体制とし、複数の拠点を置き、官民問わず医療機関の連携を密にし、性暴力被害者の速やかな救済を図ること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年12月20日

大阪府柏原市議会

令和6年第4回定例会の議決結果

- ・議長は全ての議案に対し賛否を表明しません。（※議案第67号については、議長も表決権を有します。）
- ・討論を行った議員は「討」と表記しています。 ・賛成は「○」、反対は「×」と表記しています。
- ・会派に属さない議員は「個人」と表記しています。

議案番号	議案名	議決結果	自由民主党・無所属の会					大阪維新の会				公明党			日本共産党	個人		
			田中	乾	大坪	山下	奥山	鶴田	山本	峯	梅原	榊田	中村	大木	新屋	橋本	江村	山口
			秀昭	一	教孝	垂縋子	渉	将良	修広	弘之	壽恵	和之	保治	留美	広子	満夫	淳	由華
報告第19号	専決処分報告について 「令和6年専決第12号 令和6年度柏原市一般会計補正予算（第5号）」	承認	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
報告第20号	専決処分報告について 「令和6年専決第13号 令和6年度柏原市一般会計補正予算（第6号）」	承認		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第59号	公の施設（柏原市立サンヒルススポーツセンター）の指定管理者の指定について	可決		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第60号	教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	同意		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第61号	固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	同意		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第62号	柏原市立男女共同参画センター条例の制定について	可決		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	
議案第63号	柏原市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例の制定について	可決		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第64号	職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について	可決		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第65号	柏原市指定地域密着型サービス事業者及び指定地域密着型介護予防サービス事業者に関する基準を定める条例等の一部改正について	可決		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第66号	柏原市国民健康保険条例の一部改正について	可決	↓	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第67号	柏原市下水道事業の設置等に関する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	
議案第68号	柏原市水道事業の統合に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	可決	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	
議案第69号	令和6年度柏原市一般会計補正予算（第7号）	可決		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	
議案第70号	令和6年度柏原市国民健康保険事業特別会計（事業勘定）補正予算（第2号）	可決		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第71号	令和6年度柏原市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）	可決		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第72号	工事請負契約の締結について	可決		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第73号	一般職の職員の給与に関する条例及び柏原市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正について	可決		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第74号	令和6年度柏原市一般会計補正予算（第8号）	可決		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第75号	令和6年度柏原市下水道事業会計補正予算（第1号）	可決		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案第76号	令和6年度柏原市一般会計補正予算（第9号）	可決		○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	
請願第6ー2号	だれもが安心してくらせる柏原市にするために市民要求の早期実施をもとめる請願	趣旨採択		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議員提出議案第3号	柏原市議会会議規則の一部改正について	可決		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議員提出議案第4号	柏原市議会議員の請負の状況の公表に関する条例の制定について	可決		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議員提出議案第5号	議会の議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例の一部改正について	可決		○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	
意見書案第2号	再審法改正を求める意見書	可決		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
意見書案第3号	性暴力救援センター・大阪の存続と体制整備を求める意見書	可決	↓	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

令和7年第1回定例会（予定）

※会議は午前10時から始まります。※日程は変更する場合があります。

月 日	会 議 名	内 容
2月13日(木)	本 会 議	議案説明
2月27日(木)	本 会 議	代表質疑
2月28日(金)		
3月 4日(火)	総務産業委員会	付託議案審査
3月 5日(水)	厚生文教委員会	付託議案審査
3月10日(月)	本 会 議	委員長報告・採決

請願・陳情の取扱いについて

請願

だれもが安心してくらせる柏原市にするために市民要求の早期実施をもとめる請願
この請願は、「趣旨採択」となりました。

陳情

「再審法改正を求める意見書」採択に関する
お願いについて
この陳情は、「議長預かり」となりました。

議会活性化特別委員会の取組

令和6年10月2日に議会活性化特別委員会を開催し、以下のテーマについて協議しました。

広報・広聴費にかかる市議会報告の配布やアンケート等を実施する場合の取扱いについて

決定した内容

議員（会派）が、政務活動費を使用して広報・広聴活動を実施する際、活動時期や内容によって「選挙の事前運動」とみなされた裁判例があることから、「市議会議員の一般選挙の投票日から6か月前までに実施するもの」について、政務活動費の使用を認めることを決定しました。

◆ YouTube
（ライブ中継・録画）
※本会議及び常任委員会



◆ 映像配信
ウェブサイト（録画）
※本会議のみ

